

平成25年度 第2回石巻市震災復興推進会議 会議録

日時：平成25年7月28日（日）

10:00～12:10

場所：石巻市役所庁議室

【出席委員 21名】

氏名	所属	備考
浅野 亨	石巻商工会議所 会頭	副会長
渥美 克之	牡鹿地区住民代表	
阿部 勝治	桃生地区住民代表	
阿部 力太郎	宮城県漁業協同組合 代表理事理事長	
伊藤 和男	特定非営利活動法人石巻市体育協会 会長	
浮津 文好	河北地区住民代表	
尾形 和昭	株式会社街づくりまんぼう 代表取締役副社長	
小野田 泰明	東北大学大学院工学研究科 教授	副会長
兼子 佳恵	環境と子どもを考える会 代表	
久門 俊勝	一般社団法人石巻市医師会 副会長	
後藤 宗徳	社団法人石巻観光協会 会長	
西條 允敏	石巻市文化協会 会長	
佐々木 文彦	北上地区住民代表	
永沼 紀男	石巻地区住民代表	
馬場 利一郎	石巻市身体障害者福祉協会 会長	
藤井 勝	貞山三・四・五丁目自主防災会 会長	
丸岡 章	石巻専修大学理工学部特任教授、東北大学名誉教授	会長
山上 勝義	石巻市仮設住宅自治連合推進会	
山崎 信哉	石巻市仮設住宅自治連合推進会 会長	
吉田 薫	雄勝地区住民代表	
吉田 忠美	石巻市町内会連合会 会長	

【欠席委員 4名】

阿部 洋子	石巻市民生委員・児童委員協議会 会長	
石川 壽一	いしのまき農業協同組合 代表理事組合長	
高橋 和子	河南地区住民代表	
森岡 精一	社会福祉法人石巻市社会福祉協議会 事務局次長	

1 開会【10:00】

2 あいさつ（会長）

○丸岡会長 浅野会頭、小野田先生と共に、昨年1年間進行をさせていただき、感じることはいろいろある。一番大きいのは、震災復興と一口で言っても、なかなか難しい、手ごわい相手であるということが率直な感想。石巻市では、復興部を中心として、体を壊すのではないかと心配するほど頑張っていただいているが、市役所だけではどうにもな

らないことがある。

NPOやボランティア、民間企業の方など、今日集まりいただいているコミュニティを代表している皆様の力も大きいのではないかと思います。昨年1年間、非常に鋭い指摘などをいただき、今年も引き続いてお願いしたいが、それに加えて、これをこの会議で押し進めたいという部分、復興部で取り上げるべき事項等があれば、意見を寄せていただきたい。そういうことで、コミュニティというのは非常に重要な働きをするわけで、今回、3名の委員の方を事務局と相談の上発表者として選定させていただいた。兼子さん、藤井さんと山崎さんには、後ほどプレゼンを行っていただくことになっているので、どうぞよろしくお願ひしたい。

3 議 事（進行：丸岡会長）

(1) 報告事項

① 質問事項・意見等に対する回答について【資料1、資料1-2】

（説明：復興政策課 遠藤主幹）

○委員 がれき処理について伺いたい。今年度末まですべて処理するというが、先般、視察する機会があり、ごみ処理の状況も見させていただいた。ほとんど機械作業でやっているようだが、東松島市のように人海戦術でやってはどうか。被災者の雇用にもつながる。石巻ではどうなっているのか。

○生活環境部長 被災市民の方々を雇用の場にとということで、宮城県発注の、2次処理場に1日あたり454名雇用している。市のほうでも同様に発注している半島部の分別として、2業者に委託しているが、それぞれ1日あたり31名、34名雇用している。

○丸岡会長 復興事業として、進んでいるものと遅れているものがあるが、がれき処理については、非常に進んでいると思っている。

○委員 9番の「震災復興推進会議のあり方について。」ということで載っているが、ハード面ばかりの話が先行しているが、被災者の話、被災者の命の問題というものが、全然話し合われていないというのが実情であり、この復興推進会議について疑問を感じている。命は二の次、三の次なのか。

それと、医療費の免除問題について、直接個人的に動いた。宮城県内の仮設住宅の自治会長さんから署名を集め、県議会のほうは満場一致で採択いただいた。

このような活動を私たちがやっているのはおかしい。被災者なので、被災者の声ということで届けたわけだが、やはりこの復興推進会議でもっと押し進めたい。市のほうでも、市長が最後まで粘っていただいたということは耳にしている。これを機に、是非医療費の関係にも力を入れていただき、医療費免除に取り組んでいただきたい。

○市長 被災者の心の問題、命の問題、健康の問題、これは私共も大変重要な課題であると認識している。

理由の1つは、災害公営住宅の建設に、非常に時間がかかっていること。応急仮設住宅に、今後これから2～3年後に移転がピークになるとしても、震災から数えると、4～5年、長い方では6～7年かかる可能性がある。この後に、次のステージとして、災害公営住宅に移っていただくためにも、仮設住宅あるいはみなし仮設住宅にお住まいの方に、いかに、健康で、前に進む勇気を、気力をもつていただくことが必要と思ってい

る。それから、公営住宅に移ったときに、継続して、健康で健やかな生活をしていただくために、8月2日に地域包括ケアセンターを開成地区に立ち上げる。そこでは、医療・福祉・介護・ボランティアを含め様々な連携をしながら、支えあっていく体制を取っていく。24時間体制で、何とか、被災者の方々のこれからのステージに進むための対策をしっかりと取っていききたい。石巻が、モデル地区となり、全地域に拡大していく予定としている。

2点目の医療費負担については、被災者の現在の状況を見ると何とか負担を減らす方向で取り組みたいと思っているので、引き続き、検討していきたい。

○**会長** 市長自ら、非常に前向きで、いろいろな制約がある中でのこととは思いますが、取り組んでおられるという力強い回答をいただいた。

○**委員** 今の話をいただいたのは、非常にありがたい。そのほかとして、湊・渡波、公営住宅ができて募集しているが、仮設住宅に毛が生えた程度という指摘があった。実際に仮設に住んでいた人の話を聞いていただきたい。贅沢なものをつくってほしいというわけではなく、これまでプライバシーもないような状態だったので、血の通ったものをつくっていただきたい、被災者の声を聴きながら取り組んでいただきたい。

○**委員** 資料1-2、大川地区の農地復旧について、平成27年から再開するということについて、地権者とどこまで営農について話し合いをするのか。

それから、農業を取り巻く情勢で、TPPで、農業、米の問題は聖域ではなくなると推測する。地域の営農に方向転換せざるを得ないと思うが、将来について、どういう方針・方策を考えているか。

○**産業部長** まず営農再開について。大川地区については、平成25年度の復旧で今回13haほどしか作付できなかった。平成26年度の作付けでは約162haと見込を立てている。その後は、長面工区等があるので、230haの農地復旧に向け進めていく予定としている。

また、どのようにして再開していくかについては、多くの話し合いを行ってきたが、生産法人をつくって、営農していくという方向で。この法人に対するバックアップはしていく。全面的に支援していくようにという谷復興副大臣の話もいただいている。

TPPについては、産業部の立場としては、農林、水産、自動車等、様々な分野があるので、なかなか難しい立場となるが、農業については、集団で、きちんと経営をやっていくということが必要と思っている。国の方からも、集団営農をして、強い農業をという計画がある中で、地元の方々との意見を交換する中で進めていきたい。

○**委員** 了解をするが、これは、石巻市の水田農業のモデルになると思うので、いろいろな角度からのプロジェクトを組んで、市の水田農業が、異論のないような方向になるよう配慮いただきたい。

② 震災復興基本計画重点プロジェクトの進捗状況について【資料2】

(説明：復興政策課 中村課長補佐)

○**委員** 震災記録及び震災遺構について、震災遺構の候補がだいぶ絞られてきていると思う。公的施設の多くが解体されていく中で、いろいろな心情的な問題はあるにせよ、伝えていくこと、忘れさせないという意味から、震災遺構はかなり重要なものと思っている。

現在、震災遺構の候補として残っているものは何があるか確認したい。

- 復興政策課長** 公共施設の再建（廃止）方針の中で、ほとんどの公共施設は解体の方針で決めており、今残っているものとしては、大川小学校、門脇小学校。それと文化財として残すという意味でハリストス正教会。
- 委員** それについても、まだ決まっていないということか。
- 復興政策課長** 大川小学校については、まだ決まっていない。震災遺構の方針を出すということになると、大川小学校を含めた方針になってしまうので、まだ、方針というものを定めていない。
- 委員** 行政の施設でなくても、民間の施設で候補はあるか。
- 復興政策課長** 候補になっている建物としては、観慶丸、民間の蔵が候補に挙がっている。観慶丸については、保存の方針で調整している。
- 委員** それについては、遺構というよりも、歴史的・文化的価値ということで残すということ。震災遺構とは別のもの。現実的には厳しいものがあるだろうが、2つの小学校はこれから議論が必要となるので、石巻地区には震災遺構がほとんど残らないということになるのか。
- 震災復興部長** 今、担当課長の回答のほかに、3.11震災伝承研究会の提案の中には、住吉公園の「巻石」、中瀬の北側、秋葉神社など複数の提案は受けているので、そういったところも検討の対象になると思う。
- 丸岡会長** なかなか難しい問題。この会議でも、以前、小野田先生も関わっている震災伝承研究会の提言について報告があった。委員の話としては、個々の遺構について、残す・残さないという議論はあるが、トータルとして全然ないのはおかしいのではないかと。そういう個々の視点とは別の、全体的な方針があるべきではないかということ。ただ、この会議ですぐにというのは難しいと思う。大川小については、文科省の調査が入っており、また、必ず2つの意見（保存・解体）がでてくるので、それをどういうふう調整するかは非常に悩ましい。この会議としても意見は取り上げていくが、最終的には、市が仕切って結論を出していく必要がある。
- 委員** 遺構として残す場合に一番問題なのは維持費。残したいが維持費がかかる。そういうことを考えると、残さなくてもいいのではという意見も出てくる。最終的には、国の予算を維持費に回してもらおうようにすべき。
- 丸岡会長** おっしゃるとおりで、維持費の問題もあるし、そういうものを見たくないという意見もあり、長い目で見れば絶対に残して、100年、200年後に備えたいという考えも。色々な意見があるのは、民主主義のつらいところであるが、これからも貴重な意見をいただきたい。

③ 仮設住宅入居者健康調査結果について【資料3】

（説明：健康部長）

- 委員** いわゆる被災者の健康調査の方法について、プレハブ仮設住宅に入っている方は、このように健康調査をやってもらえるが、持ち家に住んでいる方の調査はなんら無い。自身の例として、障害者であったがために分かったことではあるが、被災直後に、親類とかから金を融通してもらって持ち家をもったが、ところが持家を持った者には一切の

支援がないわけで、盲点だと思うので、そういう方々についての対策を伺いたい。

- 健康部長** 家をリフォームして元の所にもどったり、新しく住宅を再建した人は、フォローが薄くなっている。相談相手がいない等で孤独に陥ったり、逆に仮設住宅にいる人のほうが周りとは接する機会が多いというアンケート調査結果もある。そうしたことも踏まえ、さらに細かく行き届くようなフォローにしていきたい。先ほどの市長の話にもあったように、地域包括ケアという形で、福祉・健康・医療といった観点からもフォローに努めていきたい。
- 委員** 働き盛りの無職の男性が300人いるということについて、有効求人倍率が高いにも関わらず、産業界としては、なかなか人が集まらない、パートについても時給900円・950円を出しても集まらないという状況がある。こういう中で、もし働ける環境にある人は、心が病んでいて色々ケアが必要になる人が多いと思う。ハローワークのほうでも、もう少しテクニカルの部分だけでなく、心のケアや、働くための動機づけのフォローアップを行うなど、市も国と一体となった取組をお願いしたい。
- 健康推進課長** 心のケアは、平成23年の6月から、ハローワークを会場に週1回、支援チームによる相談会を設けている。それが継続して、駅前の「からころステーション」から週1回（金曜日の午前中）ハローワークに出向き、相談会を実施しているが、相談件数が少なくなっているため、今後対応を進めていきたい。また、在宅の健康調査は、委託により実施しており、平成24年4月～12月で床上浸水した世帯を中心に行い、同じようにフォロー対応を実施している。
- 委員** 年代別の特徴ということで、病気の治療を受けられないのは、経済的な影響ではないか。4月1日から医療費が有料になったが、福島県、岩手県はこれまでどおり無料なのに、なぜ宮城県は有料なのか。同じように震災で被災している立場で。これはぜひ国に働きかけていただきたい。財政的な事情もあると思うが、宮城県が無理なら、市が半分もつとか、やってもらわないと。財政がないならないなりに、平等な立場で、医療の無償化を受けられるように。
- 丸岡会長** 県によって違いが生じているとのことだが、復興庁として何か見解は。
- 復興庁宮城復興局石巻支所** 細かい話はできないが、市や県と調整を図りたい。
- 委員** 県は動いている。宮城県内の仮設住宅の自治会の署名を持って、国にも行く。その辺については、私のほうでも対応している。市からも協力をしていただけたらという話をいただいている。時期的にすぐということではないと思うが、我々のほうでも頑張っている。市長も県議会議員も理解している。市・県の協力についてよろしくお願ひしたい。
- 健康部長** 行政として県にも要望している。また、大臣等が来たときにも要望しているので、岩手県、福島県と同じように、県で一割負担をすれば、沿岸部の市町も対応できるのではとの話がある。市町村単独では非常に厳しいので、引き続き県・国に対して要望していきたい。

(2) 意見交換

【発表者】

- ① 兼子委員・・・石巻復興支援ネットワークの取組など。【資料5】
- ② 藤井委員・・・地域における町内会活動の取組など。
- ③ 山崎委員・・・仮設住宅における課題、自治組織活動の展開など。【資料4】

○丸岡会長 3人の委員それぞれ地域で実際に活動されている方の発表ですので、非常に心強い、というふうにかがった。自分たちで創ることが大事ということを通しておっしゃっている。兼子さんは受益者が自分たちで創り上げる、藤井さんは、自分たちの行動が大事、山崎さんは、役員以外も取り込まないといけないというような共通した部分があったように思う。いいお話をいただいた。

12時までの15分間で意見を伺いたい。3人の説明を受けて、ご意見ご指摘をお願いしたい。

○委員 意見交換のテーマが市民の力によるコミュニティの再生と復興とあるが、コミュニティがばらばらになって、欠けてきたところは再生が大変だと思う。しかし、仮設住宅の場合は、コミュニティの新生、創造である。既存の町内会長も様々な問題を抱えていると思うが、私の場合、仮設住宅の世話役のまとめ役になる人は、そうとうの労働負担が強られる。物理的にも、精神的にも。それをまず知っていただきたい。具体的には、推進会の仕事で月に70時間前後。非常勤なので、随時、調整窓口や今日のような役割などの機能を果たしてきている。それから、大橋地区の自治会の代表としての仕事で月に100時間くらい。計170時間は働いているかたちになる。ほかの仮設の自治会の方もいらっしゃるの。そういうことを是非訴えたいと思う。

○委員 会長の方々はほんとうに御苦労されている。これまでは行政がやってくれるだろうという風潮があったが、これからは、市民協働が主となり、地域住民の方々の意識改革が大変だと思う。市としても第2次福祉計画を策定している。その意識改革がうまくいけば、この計画もうまくいくのではないかと。意識改革を行うために市のほうではどのような手立てを考えているのかお聞きしたい。

また、「絆づくりプロジェクト。」私たちが子どもたちのために、川遊び大会を実施しており、助成金を30万円いただいている。各種団体の連携が必要。連携させるためのきっかけ作りを市でやっていただければと思う。

○福祉総務課長 地域福祉計画、自助、共助、公助ということで、新しいまちづくりのかたち、基本的には今まであったことだが大事なこと。意識改革としては、市民の中には、座談会形式の意見交換など行っていきたい。そういった活動を通して意識改革を図っていきたい。

○委員 我々もそうした取組をしている。町民の中で意識改革をしてもらおうと。だが、なかなか人が集まってくれない。やはりこうした意識改革を行うためには、行政委員なりに徹底してもらって、会合をやっていただくとよい。

○委員 まちづくりを考える時、率直に言って、従来の町内会長や行政委員は前回の取り組みを踏襲することで精一杯という方々が多い。そういう方たちとは決別していかないとまちづくりはできないと思っている。大切なのは人づくり。例えばサークルなどを展

開し、人の輪を広げる。簡単にまちづくりといっても、2年～3年はかかる。新しい人づくりを考えなければならない。現状を打破しなければ、新しい人材は生まれず、意識改革もできない。

○委員 違う視点だが、資料2の避難タワーの部分で、避難タワーの形状について、階段やエレベーターが付くと思うが、緊急時に作動するかどうか心配。車イスでも登れるようなスロープ形式が望ましいのではないか。

また、防災集団移転について、限界集落になる可能性を秘めているので、そこをどうソフトウェアで補っていくかということ、ワンセットで今のうちから手立てを構築しておかないと、大変なことになるだろうと危惧している。

○防災対策課長 避難タワーについては、住民説明会の場面でも「スロープ」という話はいただいている。スロープについては、避難タワー自体が緊急の駆け込みという観点から、スロープだと逆に時間がかかるのではないかなどの課題がある。スロープ自体にも強度を持たせるために、事業費も高額になってしまう。その辺も含めた検討を行いながら整備を進めたい。

○委員 重点プロジェクト進捗状況について、漁港災害復旧事業の中で、市管理漁港が34港あって、発注済が21港、13港が未着工となっている。雄勝の方々の話を聞くと、なかなか業者がきてくれない、入札不落が多いという話がある。もう少しスピードアップできるような方法や業者選定の見直しなどを行い、漁港の整備を早める方策を考えるべき。

もう1点は、自然エネルギーの関係で風力発電に関して、たまたま上品山・龍峰山の一带に、風力発電の構想が前にもあったかと思うが、どのような進捗状況になっているかお知らせいただきたい。

○産業部長 漁港の復旧事業については、委員おっしゃるとおりで、なかなか半島部の一部地域で苦慮している状況にある。そうした中で、まず入札で落ちないというよりは、応札、参加いただけないという状況である。事業がかなりの量であること、海の仕事であるということで、なかなか事業者がいらないということ。あらゆる手立ては講じていて、震災発災直後は地域の企業にお願いしていたが、現在は全国まで広げ、応札者を募集している。また、複数の漁港をまとめて、工事規模を大きくしたり、単年度契約ではなく、継続費として複数年による予算措置を行うなどの対策を講じている。雄勝の件については、先日大きなところで落札している。今年度、今まで難しかったところでは、あと4港あるので、これも大きなくりにまとめて入札を行っていきたい。

○市長 風力発電は、ご指摘のように上品山に整備する計画がある。環境影響評価をこれから行う予定だが、これに2年ほど時間を要する。この環境影響評価をしっかりとした上で、進めていくことになる。

○丸岡会長 ありがとうございます。次回もこのようなかたちで進めるということでしょうか。もしよろしければ、次回のテーマについて御意見をいただきたい。発表者の人選については、時間がないので、会長・副会長・事務局の中で相談し決めさせていただきたい。

○委員 是非ソフト面の話をお願いしたい。

○丸岡会長 これまでハード的な話がほとんどだったため、ソフト的な話も必要ではない

かということで。

○委員 集団移転については、紆余曲折しながら決まってきた中、これから工事が進んでいくと思うが、国道398号線、釜谷トンネルから女川方面に行く国道だが、当初は平成27年度完成という説明を受けていた。トンネルを抜けて大原川があり、これに橋を架け、6m程度の土盛りをして、山を700m程度のトンネルを造って水浜地区の国道398号線につなぐといことだったが、未だその話がどこまで進んだかの説明がない。それに伴うアクセス道路がどのように造られるのか、そして、県道大須線、これがL1・L2、どういう道路を造るのかということも全然見えない状況である。これから帰ってくる方々のためにも、国、県、市が連携して、これは漁港の復旧も含めて進めていただきたい。

○丸岡会長 この会議においても、雄勝地区の高台移転は非常に大変だという話は以前からあり、移転の計画については区切りがしたが、道路はどうかということ。

○雄勝総合支所長 398号線のところ、大原川については、線形振り替えについて県・市・総合支所が連携して検討と計画づくりを進めている。復興交付金の申請などいろいろな部分で、線形計画を行っているが、とりあえず398号線については、予備設計、路線測量の業務を進めていただいている。どうしても川と道路、防潮堤の調整などで時間を要してきたが、そのようなかたちで進めているので、近々、地区の協議会等において説明させていただきたい。

○丸岡会長 このあたりで意見交換を終了としたい。「その他」について、事務局から何かあればお願いします。

4 その他「平成25年度石巻市震災復興推進会議開催予定」【資料6】

(説明：復興政策課 岡本主査)

5 閉会あいさつ

○浅野副会長 長時間ありがとうございます。今までの会議のやり方と違い、3人の方に、自分たちの活動の中で困っている問題、あるいは、こういうふうにすべきだという前向きな話を聞かせていただいた。会議所としても、どうしてもハード面の話に目がいってしまうが、仮設住宅の問題や地域の課題など、ソフト的な課題が根っこにあるということに改めて実感した。

藤井委員の話もあったように、結局は人づくりが大切ということ。復興を支えるのは、石巻市民。行政に色々な要請をすることも大事だが、自分たちでできることは自分たちでやると、自助、共助、そして公助があると感じた。こういったかたちでこれからも、それぞれの立場で自分たちがやられていることを発表してもらい、何をやっているかを認識しながら、自分たちの活動にも生かしていただければと思う。

6 閉会【12：10】